

議案第84号

令和5年度飯能市下水道事業会計補正予算（第2号）案

（総則）

第1条 令和5年度飯能市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度飯能市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	2,053,715千円	△70千円	2,053,645千円
第1項 営業収益	1,261,128千円	△70千円	1,261,058千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	2,010,623千円	△7,957千円	2,002,666千円
第1項 営業費用	1,794,851千円	△2,737千円	1,792,114千円
第2項 営業外費用	137,621千円	△5,220千円	132,401千円

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「640,961千円」を「639,077千円」に、「当年度分消費税及び地方消費

税資本的収支調整額 40,832 千円」を「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,636 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,833 千円」に、「3,306 千円」を「71,692 千円」に、「330,455 千円」を「356,130 千円」に、「266,368 千円」を「165,786 千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

( 科 目 )	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 資本的支出	1,625,186 千円	△ 1,884 千円	1,623,302 千円
第 1 項 建設改良費	960,647 千円	△ 1,884 千円	958,763 千円
(議会の議決を経なければ流用することができない経費)			

第 4 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を、次のように改める。

( 科 目 )	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
(1) 職員給与費	124,787 千円	△ 4,621 千円	120,166 千円

令和 5 年 1 2 月 1 日提出

飯能市長 新井重治

令和5年度飯能市下水道事業会計補正予算（第2号）に関する説明書  
 令和5年度飯能市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,053,715	△ 70	2,053,645	
			1,261,128	△ 70	1,261,058	
		3 その他営業収益	6,318	△ 70	6,248	

収益的支出

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		2,010,623	△ 7,957	2,002,666	
			1,794,851	△ 2,737	1,792,114	
	2 営業外費用	3 処理場費	565,918	△ 1,914	564,004	
		5 総係費	78,286	△ 823	77,463	
		3 消費税及び 地方消費税	137,621	△ 5,220	132,401	
		20,565	△ 5,220	15,345		

資本的支出

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,625,186	△ 1,884	1,623,302	
			960,647	△ 1,884	958,763	
		1 建設事務費	41,404	△ 1,884	39,520	

令和5年度飯能市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 17,324,000
(2) 非現金収支に係る調整項目	
減価償却費	956,925,000
固定資産除却費	10,192,000
長期前受金戻入額	△ 558,736,000
(3) 資産勘定に係る調整項目	
未収金の増減	500,000
貸倒引当金の増減	31,000
貯蔵品の増減	665,000
前払金の増減	6,270,000
(4) 負債勘定に係る調整項目	
未払金の増減	225,108,000
賞与引当金の増減	666,000
法定福利費引当金の増減	163,000
(5) その他の調整項目	
支払利息	116,856,000
損害賠償金ほか	△ 52,000
小計	741,264,000
利息の支払額	△ 116,856,000
損害賠償金ほかの受取額	52,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,460,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 921,463,000
	国庫補助金による収入	248,687,000
	受益者負担金等による収入	10,001,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	179,606,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 483,169,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	554,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 664,539,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,439,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	30,852,000
	資金期首残高	334,708,085
	資金期末残高	<u>365,560,085</u>

補正予算給与費明細書

1 総括

( )内はパートタイム職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (常勤) (人)	一般職 (会計年度任用) (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	8	10	(0) 0	195	38,095	26,046	64,336	18,506	82,842
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	17,241	12,177	29,418	7,906	37,324
	合 計	8	15	(0) 0	195	55,336	38,223	93,754	26,412	120,166
補正前	損益勘定支弁職員	8	10	(0) 0	195	39,216	26,907	66,318	19,261	85,579
	資本勘定支弁職員	0	5	(0) 0	0	18,448	12,328	30,776	8,432	39,208
	合 計	8	15	(0) 0	195	57,664	39,235	97,094	27,693	124,787
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	△1,121	△861	△1,982	△755	△2,737
	資本勘定支弁職員	0	0	(0) 0	0	△1,207	△151	△1,358	△526	△1,884
	合 計	0	0	(0) 0	0	△2,328	△1,012	△3,340	△1,281	△4,621

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	978	3,565	1,989	865	3,404	161	3,072	13,242	10,947
補 正 前	2,112	3,740	1,344	1,059	3,404	161	2,544	13,496	11,375	
比 較	△1,134	△175	645	△194	0	0	528	△254	△428	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,328	給与改定に伴う増減分	756		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 1.42% 給与改定実施時期 令和5年4月1日 前年度 { 給料の改定率 0.27% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△3,084		
職 員 手 当	△1,012	制度改正に伴う増減分	816	期末手当 423千円 勤勉手当 393千円	期末手当の支給割合の改定 12月期 1.2月分 → 1.25月分 勤勉手当の支給割合の改定 12月期 1.0月分 → 1.05月分
		その他の増減分	△1,828		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職 (1)	
令和5年4月1日現在 給与改定後	平均給料月額 (円)	306,587
	平均給与月額 (円)	394,166
	平均年齢 (歳)	39.0
令和5年4月1日現在 給与改定前	平均給料月額 (円)	302,307
	平均給与月額 (円)	388,800
	平均年齢 (歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	176,100	176,100
大学卒	202,400	202,400



4 給料及び職員手当の状況

級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	1級	1	6.6
	2級	2	13.3
	3級	7	46.7
	4級	0	0.0
	5級	3	20.0
	6級	1	6.7
	7級	0	0.0
	8級	1	6.7
	計	15	100

令和5年度飯能市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,607,888,626	
	ロ 建 物	1,163,968,162		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 229,767,218	934,200,944	
	ハ 構 築 物	25,891,905,151		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,516,340,495	22,375,564,656	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,876,502,237		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,017,085,110	1,859,417,127	
	ホ 車 両 運 搬 具	167,694		
	減 価 償 却 累 計 額	0	167,694	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,848,101		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 862,875	3,985,226	
	ト 建 設 仮 勘 定		401,556,525	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,182,780,798
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,816,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,816,000
	固 定 資 産 合 計			30,186,596,798
2	流 動 資 産			

(1) 現金預金		365,560,085	
(2) 未収金	187,502,850		
貸倒引当金	<u>△ 2,504,000</u>	184,998,850	
(3) 貯蔵品		<u>316,600</u>	
流動資産合計			<u>550,875,535</u>
資産合計			<u><u>30,737,472,333</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,983,917,230</u>		
企業債合計		<u>7,983,917,230</u>	
固定負債合計			7,983,917,230
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>621,836,637</u>		
企業債合計		621,836,637	
(2) 未払金		315,344,100	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,171,513		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,589,047</u>		
引当金合計		9,760,560	
(4) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			947,441,297

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	6,756,665,542
ロ 県補助金	20,300,507
ハ 受贈財産評価額	6,888,936,425
ニ 受益者負担金	661,363,067
ホ その他	4,020,338,167

長期前受金合計

18,347,603,708

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,741,214,968

繰延収益合計

15,606,388,740

負債合計

24,537,747,267

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	2,347,937,948
ロ 組入資本金	454,248,743

自己資本金合計

2,802,186,691

資本金合計

2,802,186,691

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,772,369,190
ロ 県補助金	17,995,697
ハ 受贈財産評価額	27,083,520
ニ その他資本剰余金	1,525,721,669

資 本 剰 余 金 合 計		3,343,170,076	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 金			
利 益 剰 余 金	<u>54,368,299</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>54,368,299</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,397,538,375</u>
資 本 合 計			<u>6,199,725,066</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>30,737,472,333</u></u>

(賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し)

令和5年度に期末・勤勉手当として 11,118,000円を支給するため、賞与引当金 7,506,000円を取り崩した。

令和5年度に期末・勤勉手当に係る法定福利費として 2,165,000円を支出するため、法定福利費引当金 1,426,000円を取り崩した。